



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <https://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴野 尚史 TEL 03-5843-0097
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無（2023年2月17日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,770	—	419	△5.7	392	△12.5	236	△12.6
2021年12月期	5,058	11.2	445	178.1	448	186.0	270	187.0

（注）包括利益 2022年12月期 245百万円（△11.7%） 2021年12月期 278百万円（201.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	26.11	—	7.1	4.4	8.8
2021年12月期	29.88	—	8.4	5.0	8.8

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,803	3,397	38.6	374.80
2021年12月期	8,958	3,296	36.8	363.67

（参考）自己資本 2022年12月期 3,397百万円 2021年12月期 3,296百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	27	△26	△76	2,592
2021年12月期	751	△47	△482	2,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	108	40.2	3.4
2022年12月期	3.00	3.00	3.00	4.00	13.00	117	49.8	3.5
2023年12月期(予想)	3.00	3.00	3.00	4.00	13.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770 ～4,870	0.0 ～2.1	420 ～472	0.1 ～12.6	392 ～440	0.0 ～12.2	236 ～270	0.0 ～14.1	26.11 ～29.78

（注）2023年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	9,134,000株	2021年12月期	9,134,000株
2022年12月期	68,400株	2021年12月期	68,400株
2022年12月期	9,065,600株	2021年12月期	9,065,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,285	—	254	△19.3	250	△24.7	100	△45.2
2021年12月期	4,488	13.9	315	534.2	332	459.8	184	269.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	11.14	—
2021年12月期	20.33	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,327	2,705	81.3	298.44
2021年12月期	3,626	2,752	75.9	303.65

（参考）自己資本 2022年12月期 2,705百万円 2021年12月期 2,752百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社事業損失引当金繰入額及び関係会社株式評価損による特別損失を計上したことにより、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、売上高の前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、経済活動の制限から抜け出しつつあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動、長期化するウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、第1四半期から第2四半期にかけては、様々な教室の取り組みを行うことで新たな顧客層の獲得に力をいれてまいりました。また、着付け教室の卒業生を対象に、産地や商材をしっかりと打ち出したツアー・イベントの企画等を実施したことで、受注は堅調に推移いたしました。当社恒例のイベントの中でも特に力を入れている全国23会場で開催された「縁の会」と東京が会場となる「遊々会」には、約2千人がご来場いただき、遊々会東京会場では取扱高が過去最高実績となりました。しかしながら、第3四半期以降においては、引き続き付加価値の高いツアー・イベント等の企画の実施や、「きものブリリアンツ全国大会」が前年を上回る実績を残したものの、物価高騰によりお客様の消費マインドが弱まり、販売促進活動により売上の再拡大に向け取り組んでまいりましたが、営業利益は前年同実績を下回る結果となりました。また、経常利益は、営業外収益として計上した助成金収入が減少したことなどから、前年同実績を下回りました。

今後は当社の「教えて・伝えて・流通を促す」という従来のビジネスモデルのメインブランドに加えて、サブブランドの創造にも注力してまいります。サブブランドでは、オンラインを活用して、当社メインブランドよりも低年齢層となる20代から40代をターゲットとして市場や新規顧客を開拓し、販売へとつなげてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高4,770百万円（前年同期は5,058百万円）、営業利益419百万円（前期比5.7%減）、経常利益392百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益236百万円（前期比12.6%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記述を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は8,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が60百万円、営業未収入金が50百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は361百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が20百万円、敷金及び保証金が19百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が306百万円、契約負債が115百万円、未払法人税等が102百万円、未払金が65百万円、未払消費税等が50百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が375百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が91百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,592百万円（前連結会計年度末は2,660百万円）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は27百万円（前連結会計年度は751百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益389百万円、契約負債の減少115百万円、未払金の減少66百万円、営業未収入金の減少52百万円及び法人税等の支払額232百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は26百万円（前連結会計年度は47百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出10百万円、定期預金の預入による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円及びゴルフ会員権の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は76百万円（前連結会計年度は482百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出2,640百万円、短期借入金の純減少額390百万円及び配当金の支払額145百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.6	35.1	36.8	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	40.3	22.1	26.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	26.4	11.5	5.9	165.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.7	17.8	27.2	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられましたが、第8波を迎えた新型コロナウイルス感染症の収束がまだ不透明な状況です。また、円安や資源高による物価上昇などにより、景気の先行きについては予断を許さぬ状況となっています。和装業界においても、まだ先行きは不透明な状況が続いております。和装業界は依然として昔ながらの商慣習（手形決済、分引き、反積み等）から完全に抜け出すことができていないなか、現在の不透明な外部環境にどのように対応していくのかという課題にも直面しています。しかし、そのような業界環境であるからこそ、当社グループではグループ会社間のシナジー効果をより一層発揮できる状況にあると考えております。

当社グループの強みは、製造（株式会社はかた匠工芸）や、縫製機能（NIHONWASOU TRADING CO., LTD）だけでなく、仕入れ機能、流通機能（当社）、販促機能（ニチクレ株式会社）やアフターケア機能（当社きものリフレッシュセンター）等、グループ内で完結するいわば和装業界における「ワンストップ・ソリューション」によるグループシナジーを築いてきたことにあります。これは、創業時から確固たるビジネスモデルを確立し、不変的な軸足（ビジネスモデル）を右足にしっかりと置き、時代の変化をうまく捉えられる様に左足を順応させて動かしていくことを重んじてきたことが主要因であり、その結果として、不透明な外部環境の影響を受けながらも、比較的安定した成果をあげることができております。

今後はさらに幹となる日本和装事業（メインブランド）を中心として、グループ会社がそれぞれの強みを活用することによって、和装業界に関わるあらゆるシェアの拡大に取り組んでまいります。また、メインブランドに加えて、サブブランドの創造にも注力し、和装業界における売上シェアナンバーワンを目指していきたいと考えております。

(2023年12月期業績見通し)

当社グループは市場規模が縮小傾向にある和装業界に属しながら、独自のビジネスモデルによって、業界内では比較的安定した営業利益（2017年度498百万円、2018年度683百万円、2019年度626百万円）を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度、2021年度、2022年度についても営業利益は黒字を確保しております。

しかしながら、広告宣伝費・販売促進費等が単体の売上高の19%弱を占めるプロモーション依存度の高い事業構造であることから、集客を担っている無料きもの着付け教室のTVCMの反応結果が1月下旬以降に顕在化し、また秋口のTVCMも同様の影響を及ぼすことから、シーズン毎の集客状況のボラティリティが高く、それに連動して売上と各段階利益の変動幅も大きくなる構造となっております。このため、12月決算である当社グループとしては、決算発表時点ではプロモーション効果を十分に織り込んだ業績予想が立てにくく、期中での業績予想の上方・下方修正も過去多く行っております。以上のことから、業績予想の安定化を図るため、当社グループは2020年12月期より、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

なお、2023年12月期の見通しは以下のとおりとなっております。

	通期
売上高	4,770～4,870百万円
営業利益	420～472百万円
経常利益	392～440百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	236～270百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

＜第4四半期の事業の概況等に関する社長のコメント＞

2022年12月期におきましては、徐々に社会経済の正常化に向けた動きが見られましたが、未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、先行き不透明な一年となりました。

2022年12月期四半期連結業績推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	当期累計額
売上高	1,011,228千円	1,380,326千円	1,152,857千円	1,225,907千円	4,770,320千円
対前期及び前年 同四半期増減率	—	—	—	—	—
営業利益 又は営業損失	△50,017千円	285,066千円	61,361千円	123,342千円	419,754千円
対前期及び前年 同四半期増減率	—	24.2%	△37.9%	△38.8%	△5.7%
経常利益 又は経常損失	△54,577千円	285,094千円	57,981千円	103,674千円	392,173千円
対前期及び前年 同四半期増減率	—	24.7%	△40.6%	△47.5%	△12.5%
純利益 又は純損失	△59,035千円	187,597千円	28,138千円	80,007千円	236,706千円
対前期及び前年 同四半期増減率	—	9.4%	△39.1%	△34.3%	△12.6%

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

新型コロナウイルス感染症第7波の流行、第8波への突入に加え、資源価格の高騰や歴史的な円安水準、食品や家電の値上げなどもあり、依然として日本経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいてもその影響が表れ、前年に比べ厳しい一年となりました。上半期の業績は想定通り堅調に推移していたものの、下半期に入って想定を下回る月が続きました。新規顧客の獲得や既存顧客へのリマーケティングが計画通り実現できず、コロナ禍以降はコアな顧客の集客に偏ってしまいました。2020年に緊急事態宣言を受けて休業を余儀なくされ、営業再開後も一定程度の成果はあげられたものの、コロナ禍以前のようにお客様に気軽に足を運んでいただけるという状況までは戻っていない環境下にあります。利益確保に向け、販管費のコストコントロールを実行しましたが、結果的には減収減益となりました。

2022年の新たな取り組みとしては、5月には20代～40代の若手作家や職人が京都に集い、「次世代シンポジウム」と称して当社のお客様とディスカッションを行うツアーを開催し、きもの文化の継承について考えるとともにきもの業界におけるものづくりの現状をより深くお客様にご理解いただくことによって、改めてその本当の価値にご賛同いただく機会となりました。作り手の素晴らしい知見や技術を目の当たりにし、当社もこれまで以上に伝統継承に貢献するべく邁進する所存であります。また、より安心に「日本和装」をご利用いただくために2022年春の教室から新たに「イエローカード」制度を設けており、受講者の皆様に安心して教室に通っていただけるよう、当社側に不手際があった際には受講者の皆様のお声が直接社長室に届く仕組み作りを実施しています。率直なご意見をいただくことで、ガラス張りの運営を目指しています。

昨年に引き続き、8月に開催した「きものブリリアンツ全国大会」では、世界的に人気を博しているニコライバグマン氏によるステージ演出も大変好評を得ることができました。その他にも、和装文化普及のため、当社は小中高生を対象に浴衣の着付け出前授業を無償で行っており、2022年は、10校で実施し、計1,368名の学生に和装に触れてもらい、関心を持ってもらうなど和装文化継承に意義のある社会的活動にも取り組んでいます。広報活動では、角界の高砂親方やプロゴルファーの笹生プロと着物での対談を行うなど、きもの業界を盛り上げるべく様々な角度からPRを実施しました。

2023年12月期は「創業40周年」をテーマに、様々なイベントやツアーを盛り上げていけるような新たな企画を計画しております。また、当社のイメージキャラクターには広末涼子さんを採用し、実際に当社の無料きもの着付け教室を体験していただき、広告キャンペーンでは広末涼子さん自身が受講者として「日本和装」を身近に感じていただけるようなアプローチを展開しています。

グループ会社である割賦販売斡旋事業を営むニチクレ株式会社では、2021年に友の会事業（前払式特定取引業）の許認可を受けており、親会社の日本和装ホールディングスの市場であるきもの業界全体をターゲットとして代理店事業の準備を進めている中で、同業他社から加盟店登録の要望もあり、徐々にスタートしています。また、博多織の製造・販売を行なっている株式会社はかた匠工芸においても、現在同業他社から博多織のOEMが進み始めています。きもの業界内で相互協力し、業界の活性化に繋げていくのが目的ですが、2023年12月期には日本和装ホールディングスが創り出す市場以外からの収益の増加を見込んだ計画が形になりつつあります。

コロナ禍以前よりきもの業界は斜陽産業でもあり、コロナ禍の昨今ではより一層厳しい経営環境下に置かれ、メーカーをはじめ、小売店は年々減少傾向にあります。当社はグループ会社も含めて、市場開拓、商品供給、割賦販売、縫製のシナジー効果を最大限に発揮し、業界のリーディングカンパニーとしてきもの業界全体の活性化を念頭に置くことで、必ず日本和装ホールディングスグループの収益向上に繋がると確信しております。

今後とも日本和装ホールディングス並びに当社グループ会社を何卒宜しくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,407	2,809,453
営業未収入金	208,002	157,875
割賦売掛金	4,930,393	4,958,211
棚卸資産	144,906	113,262
前払費用	113,108	109,926
未収入金	300,268	303,956
その他	51,628	60,359
貸倒引当金	△65,186	△71,182
流動資産合計	8,553,527	8,441,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	94,640	76,154
土地	63,762	63,762
その他（純額）	6,735	4,514
有形固定資産合計	165,138	144,432
無形固定資産	9,911	13,558
投資その他の資産		
敷金及び保証金	135,754	116,460
繰延税金資産	84,066	65,238
その他	10,015	21,995
投資その他の資産合計	229,835	203,694
固定資産合計	404,885	361,685
資産合計	8,958,413	8,803,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	29,900	31,653
短期借入金	2,690,854	2,384,778
未払金	154,184	88,523
未払費用	150,494	167,956
未払法人税等	151,103	48,955
未払消費税等	66,263	16,100
前受金	430,643	—
契約負債	—	315,605
営業預り金	14,195	18,367
割賦利益繰延	150,080	128,500
その他	63,154	66,770
流動負債合計	3,900,873	3,267,213
固定負債		
長期借入金	1,753,994	2,129,314
関係会社事業損失引当金	—	3,098
その他	6,625	6,159
固定負債合計	1,760,619	2,138,571
負債合計	5,661,493	5,405,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,546,864	2,638,521
自己株式	△22,629	△22,629
株主資本合計	3,294,644	3,386,302
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△3,180
為替換算調整勘定	2,275	14,642
その他の包括利益累計額合計	2,275	11,461
純資産合計	3,296,919	3,397,763
負債純資産合計	8,958,413	8,803,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,058,797	4,770,320
売上原価	515,795	395,020
売上総利益	4,543,002	4,375,299
販売費及び一般管理費	4,097,854	3,955,545
営業利益	445,148	419,754
営業外収益		
受取利息	41	1,072
助成金収入	43,786	10,202
為替差益	5,281	—
その他	1,613	1,476
営業外収益合計	50,722	12,751
営業外費用		
支払利息	27,627	25,173
支払手数料	17,508	13,103
その他	2,406	2,055
営業外費用合計	47,542	40,332
経常利益	448,329	392,173
特別損失		
減損損失	26,878	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	3,098
特別損失合計	26,878	3,098
税金等調整前当期純利益	421,450	389,075
法人税、住民税及び事業税	162,166	132,081
法人税等調整額	△11,594	20,286
法人税等合計	150,571	152,368
当期純利益	270,878	236,706
親会社株主に帰属する当期純利益	270,878	236,706

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	270,878	236,706
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△3,180
為替換算調整勘定	7,555	12,366
その他の包括利益合計	7,555	9,186
包括利益	278,434	245,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,434	245,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,384,772	△22,629	3,132,553
当期変動額					
剰余金の配当			△108,787		△108,787
親会社株主に帰属する当期純利益			270,878		270,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	162,091	—	162,091
当期末残高	478,198	292,211	2,546,864	△22,629	3,294,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△5,280	△5,280	3,127,272
当期変動額				
剰余金の配当				△108,787
親会社株主に帰属する当期純利益				270,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,555	7,555	7,555
当期変動額合計	—	7,555	7,555	169,646
当期末残高	—	2,275	2,275	3,296,919

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,546,864	△22,629	3,294,644
当期変動額					
剰余金の配当			△145,049		△145,049
親会社株主に帰属する当期純利益			236,706		236,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	91,657	—	91,657
当期末残高	478,198	292,211	2,638,521	△22,629	3,386,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2,275	2,275	3,296,919
当期変動額				
剰余金の配当				△145,049
親会社株主に帰属する当期純利益				236,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,180	12,366	9,186	9,186
当期変動額合計	△3,180	12,366	9,186	100,843
当期末残高	△3,180	14,642	11,461	3,397,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,450	389,075
減価償却費	36,215	31,317
減損損失	26,878	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	441	5,995
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	—	3,098
受取利息	△41	△1,072
支払利息	27,627	25,173
助成金収入	△43,786	△10,202
営業未収入金の増減額（△は増加）	10,295	52,510
割賦売掛金の増減額（△は増加）	115,586	△27,817
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,409	32,066
前払費用の増減額（△は増加）	△9,393	3,859
営業未払金の増減額（△は減少）	△17,743	1,612
未払金の増減額（△は減少）	75,830	△66,259
前受金の増減額（△は減少）	90,391	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	△115,037
営業預り金の増減額（△は減少）	△7,045	4,172
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△25,606	△21,579
その他	77,591	△31,028
小計	797,102	275,882
利息の受取額	41	1,072
利息の支払額	△27,362	△25,185
助成金の受取額	41,700	7,810
法人税等の支払額	△59,795	△232,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,686	27,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,077	△5,917
有形固定資産の取得による支出	△22,873	△4,329
無形固定資産の取得による支出	△2,176	△10,771
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,665
敷金及び保証金の差入による支出	△12,335	△2,236
敷金及び保証金の回収による収入	5,583	1,934
その他	△6,085	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,965	△26,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△175,000	△390,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,198,268	△2,640,756
配当金の支払額	△108,787	△145,049
その他	△432	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,487	△76,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,909	7,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229,143	△67,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,130	2,660,274
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,274	2,592,384

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

日本和装沖縄株式会社

NIHONWASOU (VIETNAM) CO., LTD

NIHONWASOU TRADING CO., LTD

NIHONWASOU (CAMBODIA) CO., LTD.

Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
その他	3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①販売仲介手数料

主に和服及び和装品の販売仲介業務を行っております。このような販売業務委託契約においては、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく受託業務を履行義務として識別しており、受託業務が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、受託業務が完了した時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

②和服及び和装品販売

主に和服及び和装品の販売業務を行っております。このような販売契約においては、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

③縫製加工

主に和服及び和装品の仕立加工及び納品代行業務を行っております。縫製加工については、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、割賦販売幹旋に基づく収益は、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建営業債務

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会及び商工会議所の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が182,285千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に一定の影響を及ぼしておりますが、その影響は限定的であります。そのため、その影響が限定的であるとの仮定を前提として、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	363円67銭	374円80銭
1株当たり当期純利益	29円88銭	26円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	270,878	236,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	270,878	236,706
期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。